



決 算 特 別 委 員 会

法の提案等丁寧な対応を。⑮シエアサイクル事業を拡充しコストダウンを。⑯幼稚園送迎バスの安全装置の早期導入と長期的な支援を。⑰特別支援教室の在籍数増を踏まえ必要な教育が行き届くように。⑱教員の働き方改革は総合的な職務環境改善となるよう取り組む。⑲遅刻、欠席連絡システムの全校導入を。⑳6年度デジタル教科書導入に向け通信環境見直しを。㉑小中学校

巨大なハコモノより、生活支援の充実を！
インクルーシブな練馬をめざす会（5人）

議案第63号から66号までの決算に反対。コロナや物価高騰の影響の中、美術館の建て替えより苦しむ区民の支援を。①困難女性支援法制定に伴い、支援強化を。②性教育の出席

講座の全校実施を。③会計年度任用職員の待遇改善を。④練馬区個人情報保護法施行条例は現条例の活用を。⑤旧統一教会と区の関係を調査し被害者救済を。⑥美術館は改革ではなく改修に。⑦労働者協同組合や協同労働の周知啓発を。⑧ウクライナを含む全難民支援を。⑨インボイス制度反対を。⑩若年者の正規雇用へ支援を。⑪空き家対策でマッチングの成立推進を。⑫練馬区環境基本計画は再エネ100%の目標を。⑬ソーラーシェアリング検討を。⑭大泉井頭公園の整備計画は住民参画で。⑮プラスチック全量リサイクルに向け一括回収を。⑯若年女性の妊娠・出産にさらなるケアを。⑰産後ケアは区内事業者に運営費補助を。⑱国保の抑制世帯や世帯主変更

区民や現場の願いに答え、共に創る区政を
日本共産党練馬区議団（5人）

練馬区一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計の4決算に反対。理由は、財政難を煽って補助・給付的事業を削減し、区民や現場の願いに応えない一方、不要不急の事業はトップダウンで推進しているため。生命・安心を守り、区民と共に創る区政への転換を求め、以下要望する。

①公共工事の設計労務単価が労働者の賃金に反映されるよう改善を。②会計年度任用職員の契約更新の上限を撤廃するとともに、正規化の推進を。③区民から要望の多い補助・給付事業等を元に戻すこと。

④美術館の再整備計画は区民と共に練り直しを。⑤国保の保険料は値下げを。⑥区内事業者に光熱費・燃料費の補助を。⑦サンライフ練馬の廃止計画は見直しを。⑧2か所目の保健所整備等公衆衛生体制の強化を。⑨介護や保育施設等へPCR等検査キットの配布数の増を。⑩福祉タクシー券の年齢制限の見直しを。⑪精神障害者の福祉手当の引上げを。⑫フードバンクと連携し生活困窮者支援を。⑬高齢者補聴器補助制度の対象拡大と補助額の引上げを。⑭都営住宅増設を求め、区営住宅も増設を。⑮住居を失う可能性

口先だけの改革ねりま、具体政策見えぬ決算
オンブズマン練馬（1人）

令和3年度一般会計及び各特別会計決算は総合的な見地から認定に賛成。急速な円安と物価上昇等厳しい状況に機動的に対応するため、財源確保と財政の健全化の推進を。

①美術館と周辺の整備は、周知・共有に取り組み、子育て世代を含めより多くの区民の理解醸成を。②学校給食費の多子世帯対策や無償化等軽減策を検討し、国と都に財源補助を求めると。③デマンド交通システムの早期実証を。④石神井公園駅周辺まちづくりは、もつと丁寧に対応し、商店街の意見の反映を。⑤商店街振興は、プレミアム付商品券事業に限定する事なく、新たな切り口での支援を。⑥

区民の生活が第一。物価高対策は急務。
練馬区議会立憲民主（4人）

令和3年度一般会計及び各特別会計決算は総合的な見地から認定に賛成。急速な円安と物価上昇等厳しい状況に機動的に対応するため、財源確保と財政の健全化の推進を。

①美術館と周辺の整備は、周知・共有に取り組み、子育て世代を含めより多くの区民の理解醸成を。②学校給食費の多子世帯対策や無償化等軽減策を検討し、国と都に財源補助を求めると。③デマンド交通システムの早期実証を。④石神井公園駅周辺まちづくりは、もつと丁寧に対応し、商店街の意見の反映を。⑤商店街振興は、プレミアム付商品券事業に限定する事なく、新たな切り口での支援を。⑥

令和3年度決算に対する各会派の態度

会派名	* 自民党の議員数は、議長を除いた人数								結 果
	自 民 党	公 明 党	練 馬 会 議	イ ン ク ル	共 産 党	立 憲 民 主	オ ン ブ ズ	蒼 風 会	
会 計	16人	11人	6人	5人	5人	4人	1人	1人	
一 般	○	○	○	×	×	○	×	○	認 定
国民健康保険事業	○	○	○	×	×	○	○	○	認 定
介 護 保 険	○	○	○	×	×	○	○	○	認 定
後 期 高 齢 者 医 療	○	○	○	×	×	○	○	○	認 定
公 共 駐 車 場	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定

諸領域の復興政策と未来教育の教材確保を！
ふくし蒼風会（1人）

決算認定に賛成の立場で見表明を行う。①自治体システムの標準化の速やかな導入を。②女性や高齢の就労者が増加。働きやすさへの取組を。③企業支援は環境問題等、区の課題と結びつけて支援枠の拡充を。④環境対策は水素利用等実現可能な取組へ積極的に着手を。⑤福祉施設は国等